



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3715 号 2017.6.14 発行

「気持ち分かります」「頑張っ」…医療者の言葉、災害遺族を傷つける可能性

遺族を傷つける可能性のある言葉と理由(マニュアルより抜粋)

言葉	理由
「気持ちは分かりますよ」	簡単に分かってほしくないという心理がある
「これから頑張ってください」	遺族は既に十分頑張っている
「そのうち楽になりますよ」	その場限りの気休めに聞こえる
「泣いた方がいいですよ」	泣けない場合もある
「あなたが生きていてよかった」	自身を責めている場合にはそれを増長する
「あなたはまだいいほうですよ」	他者との比較は心に響かない

読売新聞 2017年6月13日

大規模災害時に遺族の心のケアをする専門家チーム「DMORT」の訓練マニュアルを、日本集団災害医学会が作成した。

災害を想定したシナリオに基づいて医師や遺族の役を演じながらケアの方法を学ぶ内容だ。チームは「自治体や病院などの訓練で活用してほしい」としている。

DMORTは、医師や看護師などで構成。犠牲者と対面する遺族らに付き添い、悲嘆を和らげる。2006年に「日本DMORT研究会」(神戸市)が発足し、16年の熊本地震では看護師ら2人が活動した。

同研究会代表を務める吉永和正医師(68)らが作成したマニュアルでは、親しい人を失った時に起きる悲嘆の反応や心理、ケアのポイントなどを紹介。遺族を傷つける可能性のある言葉として「気持ちは分かりますよ」「泣いた方がいいですよ」などを挙げた。

訓練は、実際の災害を想定したシナリオに基づき、参加者が「DMORT役」と「遺族役」を演じる。DMORT役は、自分を責めたり、感情をあらわにしたりする遺族役の様々な反応に合わせてケアを進める。

マニュアルは、同学会のホームページで公開している。

「点滴クリップ」最高賞 諏訪赤十字病院と諏訪のNPOが開発

信濃毎日新聞 2017年6月13日

輸液パックから管の差し込み口が抜けることを防止するプラスチック製の「点滴クリップ」について説明する長岡社長

諏訪赤十字病院(長野県諏訪市)は12日、点滴のチューブと輸液パックをつなぐ器具「点滴クリップ」の新製品を開発し、一般社団法人日本病院会(東京)などが主催するアイデアコンテストで、最高賞のグランプリを得たと発表した。従来製品より安価な上、一定以上の力が



加わると輸液パックからチューブが簡単に外れるため、点滴スタンドが患者に倒れかかるのを防ぐ効果が見込めるという。

薄いプラスチック製で、折り曲げて片方の端を輸液パックに、もう一方の端をチューブに引っ掛ける。従来の製品は金属製で力が加わっても抜けないが、プラスチックはしなやかで、チューブの先端が抜けやすくなった。金属製に比べ、薄くて持ち運びもしやすいという。

開発は、NPO法人諏訪圏ものづくり推進機構（諏訪市）と進め、製作は同機構に入っている光学機器開発などのフィット（諏訪郡下諏訪町）が担当。今年5月に完成した。金属製は1個300円程度だが、同社はその半額ほどでの提供を検討中。7月中の製品化を目指している。

アイデアコンテストは、医療従事者の工夫やアイデアを審査する「第10回こんなものを作ってみました！看護のアイデアde賞」。全国の48団体が62点を応募した中から、6月1日に最高賞に選ばれた。

介護に備える 耳が遠くなると認知症になりやすい？ 日本経済新聞 2017年6月14日

誰でも年を取れば体のさまざまな機能が衰えてくるものである。「最近、耳が遠くなって」という加齢性難聴（または老人性難聴ともいう）もそうした加齢による身体機能低下のひとつである。近年、この加齢性難聴と認知症の関係が注目されている。耳が遠くなると認知症になるのだろうか。そもそも加齢性難聴は治療で治すことはできるのか、予防はできないのか。気になる認知症と難聴の関係について、愛知医科大学耳鼻咽喉科特任准教授の内田育恵さんに話を聞いた。

■難聴があると加齢に伴う認知機能の低下が大きい

超高齢社会を迎え、加齢性難聴の患者数も年々増加している。世界保健機関（WHO）では会話領域の平均聴力レベル[注1]が25dBHL（デシベル・エイチ・エル）を超えると難聴と定義しており、国立長寿医療研究センターの「老化に関する長期縦断疫学研究（NILS-LSA）」という疫学調査[注2]によれば、聴力レベルが25dBHLを超える難聴の有病率は65歳以上から急激に増え始め、75～79歳では男性71.4%、女性67.3%、80歳以上になると男性84.3%、女性73.3%が難聴という結果だった（図1）。

[注1]聴力：聞こえの程度のこと。小さい音からだんだん大きくしていき、初めて聞こえた音の強さで測定。様々な音の高さ（周波数）で検査し、平均聴力レベルの値で示す。25dBHL以下は正常とされる。

[注2]「国立長寿医療研究センター・老化に関する長期縦断疫学研究（NILS-LSA）」が愛知県大府市にある同センターの近隣に住む40～79歳の約2000人を対象に1997年から2年ごとに行っている追跡調査。聴覚、視覚だけでなく、一般採血、頭部MRI検査などの医学検査のほか、生活調査、栄養、運動機能、心理検査などを行い、老化の過程を継続的に観察している。

この疫学調査に総務省発表人口推計（2010年8月1日時点）を当てはめて推計した結果、65歳以上の難聴人口は約1500万人であることが分かっている。

「聴力が低下すると、相手の声、話の内容が聞きとりにくくなり、話し相手が繰り返し話しかけたり、大きな声を出さなければいけなくなるなど、コミュニケーションの工夫や努力が必要となります。仮に高齢者1人に家族が2～3人いるとすれば、難聴がもたらす影響は、本人を含めて、国民の4500万～6000万人に及ぶ深刻な問題といえます」と内田さんは話す。

問題は難聴だけではない。難聴があると認知機能の衰えが進むことも同疫学調査から分かっているのだ。「認知機能は加齢に伴い誰でも低下していくものですが、難聴があるとその衰えは顕著になります」と内田さん。しかも、難聴によって衰える認知機能は、加齢に伴い成熟する知識や言語能力など、老化によって衰えないとされる領域にも及ぶのだ

という。

■なぜ難聴だと認知機能が低下するのか？

「難聴があると、どうして認知機能も低下するのか、その理由はまだ明確には解明されていません。しかし、いくつかの仮説が考えられています」と内田さん。

仮説のひとつが、「共通原因説」。「脳にはたくさんの神経細胞が集まっています。例えば動脈硬化や糖尿病などは神経を障害しますが、音を聞きとる感覚神経と、認知機能をつかさどる中枢神経に同時に影響が及ぶと、同時並行で聴力と認知力の機能低下が起こります」（内田さん）。つまり、難聴があるから認知症になるのではなく、難聴と認知症に共通の原因が作用するという考えが共通原因説である。

もうひとつは、「Effortful Listening 仮説」あるいは「認知負荷理論」というものだ。Effortful Listening は直訳すると努力して聞くということ。私たちの脳には、パソコンでいうところのワーキングメモリー（情報を一時的に保ちながら操作するための領域）があり、例えば、「2 階にメガネを忘れたから取ってこよう」という行為は、このワーキングメモリーに入れられて、一時記憶として保存される。しかし、2 階に行ったときに、ちょうど雨が降ってきたからとあわてて洗濯物を取り込んだりしていると、「メガネを取ってこよう」という最初の記憶が「洗濯物を取り込む」という記憶に上書きされる形で消されてしまい、1 階に戻ってから「肝心のメガネを忘れた！」となる。これはワーキングメモリーの容量が限られているために、あれもこれもと同時にやろうとする結果起こる物忘れである。

「実は難聴のある人は、日常生活で、耳から入ってくる少ない情報から内容を理解するために、無意識のうちにも人よりも多くのワーキングメモリーを消費してしまっていると考えられています」と内田さん。例えば、電車内の聞きとりやすいアナウンスならば小説を読みながらでも内容を理解できるが、音声の悪いアナウンスを聞きとる場合は、他の作業を止めて耳を澄まし集中しなければ聞きとれないという経験をしたことがあるだろう。難聴がある人は、日常的に、音声の聞きとりに多くのワーキングメモリー容量を使ってしまう、それが認知機能の低下に影響するという理論である。

また、「誤解」説というものもある。これは難聴が原因で、認知機能のテストで実力よりも低く評価されてしまうというものである。一般的な認知症の検査であるミニメンタルステート検査（MMSE）や長谷川式の認知機能検査は、音声指示で行われるために、聴力が低下していると不利になり、質問をあいまいにしか聞きとれなかったり、聞きとるのに労力を使ってしまう記憶に定着しにくくなるなどして、実際の能力より検査結果が低く出る可能性があるというのだ。

「実験的に聴力が正常な人に、聞きとりにくい音声加工で擬似難聴の条件を作り認知機能の検査をしたところ、重い難聴レベルの音声では約 9 割の人が認知症患者と同レベルの結果になってしまったという研究報告もあります」と内田さんは話す。通常、認知機能の検査をする場合は、検査の前に会話をして聴力がどの程度か確認し、必要に応じて質問を文字で見せるなどするが、中には聴力が衰えていることが見逃されることもあるという。

最後の「誤解」説は別にして、難聴と認知症がお互いに関連していることは明らかだろう。厚生労働省が 2015 年に発表した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」の中でも、認知症発症の危険因子として、加齢、遺伝性のもの、糖尿病、喫煙などとともに、難聴が掲げられているのだ。

■聴力機能は一度壊れたら元には戻らない

そもそも、どうして難聴は起こるのだろうか。難聴になる人とならない人の差はあるのだろうか。

「難聴を引き起こすすべてのメカニズムはまだ解明されていません。しかし、難聴の危険因子としては加齢のほかに遺伝的要因や糖尿病、喫煙など様々なリスクが考えられています。中でも難聴を起こす最も大きな原因と考えられているのが、騒音です」と内田さん。

若い頃に大きな音を長期間にわたって聞いていると、年を取ってから難聴になるリスクは高くなるという。「10 代や 20 代の頃に、大きな音量で音楽などを日常的に聞いていると、

60歳を過ぎてから加齢性難聴になるリスクは非常に高くなります。また、大音量に長時間さらされると40歳くらいで難聴が起こることもあります。怖いのは、聴力機能は一度壊れたら元には戻らないということです」と内田さんは警鐘を鳴らす。

大音量から耳を守るためには、できるだけ大音量に耳をさらさないことが大事だ。コンサートなども1時間に5分くらい休憩を入れるといいと内田さんは言う。「工事現場で仕事をしている人などで、その場から抜けられない場合は、耳栓をして耳を休めるようにしてもいいでしょう。またライブハウスなどではスピーカーの近く、音の反響がある壁の近くは避けることも重要です」と内田さんは話した。

また、高齢者の場合、難聴かと思ったら、耳あかがたまっていったというケースもあるという。「通常、耳は自浄作用があるので、耳あかは外側へ押し出されるのですが、高齢になると自浄作用が低下して、耳の奥に耳あかがたまってしまふことがあります」と内田さん。健康診断では、聴力の検査はしても耳の中まで調べることはない。耳の聞こえが悪くなったなどと思ったら、年だから仕方がないと思わずに、一度、耳鼻咽喉科でしっかり中まで調べてもらうことも大切だ。

■補聴器を使うことで認知症は改善されるか？

難聴は治療をしても元の聴力に戻すことはできないが、補聴器を使うなどして聴力を補うことは可能である。では、補聴器で聴力が回復すれば、認知症も改善されるのだろうか？

「補聴器を使って聴力を補えば認知機能が改善するののかという疑問には、まだ答えが出ていません。また、認知症の人は補聴器の管理や操作をするのが難しいため、使用自体が困難な場合もあります」と内田さん。ただし、家族のサポートで補聴器を使うことにより、コミュニケーションが取りやすくなり、認知症に伴う周辺症状が改善される場合もあるという。

高齢者の難聴、そして難聴と認知症の関連はまだ分からないことも多いが、できるだけ若いうちから、騒音に耳をさらさないようにして、聴力の低下を予防することが大切といえそうだ。また、高齢者の難聴の中には、耳あかなど治療で治る場合もある。内田さんは「耳に違和感を覚えたら、一度は耳鼻咽喉科を受診してください」と話す。

内田育恵さん

愛知医科大学耳鼻咽喉科特任准教授。1990年大阪医科大学卒業。米国留学、名古屋大学医学部耳鼻咽喉科助手、非常勤講師等を経て、2010年国立長寿医療研究センター耳鼻咽喉科医長。2015年より現職。国立長寿医療研究センター客員研究員。2012年、「全国高齢難聴者数推計と10年後の年齢別難聴発症率—老化に関する長期縦断疫学研究（NILS-LSA）より」にて日本老年医学会優秀論文賞受賞。

（ライター 伊藤左知子）

駅の視覚障害者、声かけどうする 「危ない」では不十分 宮山大樹



朝日新聞 2017年6月13日
2人1組で介助の体験講習をする駅員ら
＝千葉県船橋市、宮山大樹撮影

視覚障害者らの線路転落事故を防ぐホームドアの設置が進まない中、「声かけ」の重要性が増している。具体的にどう接し、どう言葉をかければいいのか。鉄道各社は駅員に対する教育を進めている。乗客への見本になり、街に広がればと考えている。

『こんにちは』と言われても、



友人同士のあいさつかもしれない。携帯電話で誰かに話しかけているのかもしれない。よくわからないのです」



京成電鉄の船橋競馬場駅（千葉県船橋市）の4番ホーム。日本盲導犬協会神奈川訓練センター（横浜市）職員で視覚障害のある森川加奈子さん（48）が駅員ら約45人に語りかけ、協会職員の安保美佳さん（32）が『盲導犬の方』『白杖（はくじょう）をお持ちの方』と声をかけてください』と続けた。



昨年と今年、東京メトロ銀座線青山一丁目駅（東京都港区）、近鉄大阪線河内国分駅（大阪府柏原市）、JR京浜東北線蕨駅（埼玉県蕨市）で、ホームから転落した視覚障害者が列車にはねられて亡くなる事故が相次いだ。

これらの事故後、国土交通省は鉄道各社に駅員らによる声かけなどの対応強化を要望。京成はこれを受けて初めて講習会を開いた。座学に加え、2人1組で視覚障害者役と介助役に分かれ、列車の乗降や階段の上り下り、自動改札を通る体験講習も行った。

高橋利幸・京成千葉駅長は「駅には危険がたくさんあることが改めてわかった。特に列車に乗り込む一歩が怖かった。積極的なコミュニケーションが重要だと感じた」。山口義之・同センター長は「駅員から率先して声をかけて頂ければ一般の乗客の見本になり、いい影響を与えられる。社会を変えるきっかけになる」と話した。同センターの協力で、西武鉄道や京王電鉄も同様の講習会を開いている。

盲ろう者、寂しくさせない 全国初のグループホーム 藤波優

朝日新聞 2017年6月13日



グループホームのリビングに集まり、触手話で会話をする入居者ら＝大阪市天王寺区

目も耳も不自由な「盲ろう者」専用のグループホームが3月、大阪市天王



寺区にオープンした。「すまいるレジデンス for the Deaf Blind」（愛称・ミッキーハウス）。入居者との会話や外出支援を重視してスタッフを手厚く配置した。全国盲ろう者協会（東京）によると、こうした施設は全国初。人手確保が難しく、全国的な広がりには課題が残る。

グループホームは5階建てで、全10室（各約8平方メートル）。家賃は光熱費込みで6万5千～7万5千円。点字の建物案内板などを備えたほか、自分が何階にいるか分かるよう弱視の人のために床を階ごとに色分けした。各室のインターホンを



押すと、住人の小型受信機とベッドが振動して訪問を知らせる仕組みもある。

現在の入居者は20～60代の男女7人。残る3室も入居が決まりつつある。支援スタッフは24時間態勢で昼間は5人ほど、夜間も1人が常駐している。

接客や農業通じ社会参加へ 障害者支援の食堂開店 神戸新聞 2017年6月13日



新たにオープンした食堂「あるもんで鳥居」で販売する定食や野菜。障害のある若者らの仕事をスタッフが支える＝豊岡市出石町鳥居

農業を通じ、引きこもりや障害のある若者らの社会参加を支援する一般社団法人「暮らしの学校 農楽（の～ら）」がこのほど、兵庫県豊岡市出石町の鳥居地区で、食堂「あるもんで鳥居」を開いた。同地区を拠点とする約1・5ヘクタールの田畑で育てた、旬の野菜や米を使った定食を提供する。同法人を利用する障害者らも、食堂の仕事を手伝い、今後の就労などに役立てる。（阿部江利）

「の～ら」は2010年4月に発足。11年12月からは障害者らが作業などに取り組む「地域活動支援センター」になった。16年に運営母体のNPO法人から独立。現在はスタッフ約10人で同センターとグループホームを手がけ、10～60代の約30人が利用する。

ネット競売に優待乗車カード 姫路市「転売やめて」 神戸新聞 2017年6月13日



姫路市 山陽電車 優待乗車カード 高齢者 障害者 ス...
現在 **4,900円**
入札6 残り5時間



姫路市 山陽電車 優待乗車カード 高齢者 障害者 ス...
現在 **6,002円**
入札12 残り5時間

「ヤフオク！」に出品された姫路市発行の「優待乗車カード」

兵庫県姫路市が障害者と高齢者に配布した電車の「優待乗車カード」が、インターネット競売サイト「ヤフオク！」に出品されていることが13日、市への取材で分かった。市は同日、サイト上で出品者と運営者に削除を求めた。

出品されたのは、5千円分のプリペイドカード2枚で、高齢者・障害

者の優待であることがプリントされている。同日午前、市に「オークションに優待乗車カードが出ている」と通報があり発覚した。

市によると、2016年度まで市内在住の障害者約3千人に各2枚配布。75歳以上の高齢者にも13年度まで配っていた。

市は「障害者や高齢者の交通を助成するために交付しているカード。転売など悪質な利用はやめてほしい」と呼び掛けている。（三島大一郎）

込めた丹精花開く 津・かざはやの里

読売新聞 2017年06月14日

見頃を迎えているアジサイ（津市で）

津市戸木町の花園「かざはやの里」で、アジサイの花が見頃を迎えている。

社会福祉法人正寿会が運営する障害者通所施設「風早



の郷」の利用者や職員が手入れをしている花園。青、白、ピンク色など39品種、約7万5000株のアジサイが植えられ、色鮮やかに咲き誇っている。

約10年にわたり毎年手入れを担当している松井康宏さん(47)は「来場者に喜んでもらいたい気持ちで心を込めて手入れしてきた。ぜひ見に来てほしい」と話している。

7月2日まで「あじさいまつり」が開催中。開園時間は午前8時～午後5時。入園料300円。問い合わせはかざはやの里(059・255・5755)。

LGBTが生き生き働ける風土に 台東で差別撤廃集会 東京新聞 2017年6月14日



就職時の公正な採用選考を目指す「就職差別撤廃東京集会」が13日、浅草公会堂(台東区)で開かれた。都内の人権団体などで行く実行委員会が開き、18回目。「セクシュアル・マイノリティの雇用と人権」をテーマに、多様な生き方を認める企業の取り組みなどが報告された。

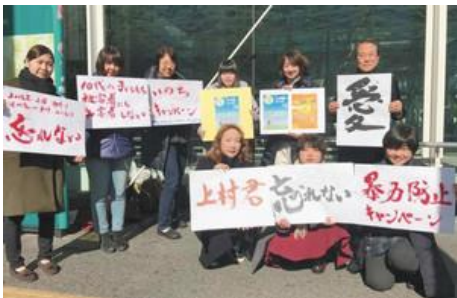
集会には、企業の人事担当者や行政職員ら約700人が参加。日本IBMの人事・ダイバーシティ企画担当部長の梅田恵さんが、2003年から始まった同社のLGBTに対する取り組みについて基調講演した=写真。

梅田さんは、職場でLGBTであることを打ち明けた従業員の仕事の能力が、15%以上アップするという海外の調査を引用し、「3倍、4倍、生き生きと働いている社員がいる。そうできるような会社の風土を整えることが大切」と話した。

同社では、性別や性的傾向、性同一性障害などによる差別を禁じている。12年から同性パートナーに結婚祝い金を支給、15年に同性パートナー登録制度を導入し、特別有給休暇や育児や介護による休職制度を利用できるようにした。

集会では、新卒採用の面接で家族の構成や職業など差別につながる質問がまだにあることや、高校生が差別に悩みながら面接に臨んでいる現状の報告もあった。(石原真樹)

寄付で地域貢献知って かわさき市民しきん 17・19日に報告会



東京新聞 2017年6月14日
認定NPO法人エンパワメントかながわの皆さん(かわさき市民しきん提供)

地域の課題に取り組んでいる市民団体が、市民からの寄付金をどう活用したのかを説明する報告会が十七日と十九日、川崎市高津区などで開かれる。寄付を市民団体につなぐ一般財団法人「かわさき市民しきん」の事業の一環で、担当する同法人の江田雅子理事は「寄付で地域を良くする活動が回り出したことを、多くの市民に実感してほしい」と、広く参加を呼び掛けている。(山本哲正)

同法人は、二〇一五年五月に設立。市民団体が取り組む事業内容に、賛同する市民から寄付を募る「事業支援しきん あとおし」を始めた。市民団体は一年目に寄付集めをし、二年目に事業実施。三年目に事業報告会を開くことになっており、あとおしがスタートして三年目の今回が初の報告会となる。

報告するのは、中学生向け暴力防止プロジェクトや、在日コリアンの歴史の映像制作など四事業。市民から計約百二十四万円の寄付を得た。

暴力防止プロジェクトは、一五年に多摩川の河川敷で起きた中学生殺害事件の再発防止を願う認定NPO法人エンパワメントかながわ(横浜市神奈川区)が実施。劇などを通し

て中学生には「困ったときは相談してほしい」と訴え、中学生を取り巻く教職員らには子どもから相談されたときの対応方法を伝えてきた。一六年度に市内の中学校四校の生徒六百五十人と教職員百二十人に対し、こういった取り組みを実施した。

在日コリアン関連事業には、「かわさきの在日高齢者と結ぶ2000人ネットワーク」(川崎市川崎区)が取り組んでおり、戦中戦後の在日コリアンの生活を題材にした歌や芝居を披露するなどしている。

江田さんは「寄付した人には、自分の寄付がどう使われたか、どう地域貢献につながったかを直接聞ける貴重な機会。今後の寄付を考えている市民にも、確かに寄付が生かされるこの支援事業を知る機会なので、ぜひ参加してほしい。身近な暮らしの充実にお金を使う、お金の地産地消の輪を広げたい」としている。

十七日午前十時から、高津区溝口の四の一、高津市民館第一会議室で、エンパワメントかながわと、障害のある人の就労体験機会を拡充しているNPO法人ピープルデザイン研究所が報告。十九日午後七時から、中原区上新城二の七の一、PASAR BASEで、かわさきの在日高齢者と結ぶ2000人ネットワークと、小中高校生のキャリア教育プログラムを提供している認定NPO法人キーパーソン21が報告する。参加無料。問い合わせは、かわさき市民しきん＝電044(873)4586＝へ。

プール熱、過去10年で最多 感染研、予防呼び掛け 共同通信 2017年6月13日

子どもに多い咽頭結膜熱(プール熱)の流行が広がり、患者が2007年以降最多となっていることが国立感染症研究所の調査で13日、分かった。夏はさらに流行拡大が心配されるため、同研究所は手洗いなど予防に努めるよう注意を呼び掛けている。

咽頭結膜熱は、接触やくしゃみなどの飛沫によって広がるウイルスが原因で、目が充血し発熱やのどの痛みなどを伴う。プールでのタオルの共用などで感染することがあるため、プール熱と呼ばれる。

同研究所によると、4日までの1週間に報告された1医療機関当たりの患者数(速報値)は全国で0.95人で、既に過去10年のピークの患者数を上回っている。

社説：「ゾーン30」設置 「人優先」を徹底してこそ 西日本新聞 2017年06月13日

高齢者や児童らを交通事故からどう守っていくか。その社会実験の一つとして注目したい。

住宅地などで車の最高速度を時速30キロに制限する区域「ゾーン30」の設置が、今年3月末までに目標の全国3千カ所を超えた。

ゾーン30は1990年ごろ欧州の都市部を中心に設置され、日本では警察庁が2011年に通達を出し、全国で整備が始まった。

車道の幅が5・5メートル未満の生活道路が密集する区域(ゾーン)を指定し、入り口の路面を緑色に色分けした上で、大きく「ゾーン30」と描いている。九州でも福岡県の172カ所をはじめ、各県に設置された。

ゾーン30では設置前に比べて人身事故がおおむね3割減となった例が続いているという。一方、ゾーン30内でも速度制限のため道路に段差を付けるなどのハード対策は全体の約5%にとどまっている。財政面を含め今後の課題だ。

わが国の交通事故対策は車社会の到来に伴い、1970年に交通安全対策基本法が制定されて本格的に始まった。

その基本思想は横断歩道の整備など「人優先」である。政府の中央交通安全対策会議によると、同年に1万6千人余だった交通事故による死者は2015年には4117人と4分の1以下に減った。

それでも悲惨な事故は後を絶たない。大阪府豊中市で15年、登校中の小学生の列に車

が突っ込んだ事故は小学校までわずか50メートルの所で起きた。こうした事故を教訓にゾーン30の多くは学校の近くに整備されている。

交通事故対策が本格化した当初は歩道橋の設置も重要な柱だった。だが超高齢社会を迎え、階段の上り下りは高齢者にとって大きな負担となる。近くに歩道橋があっても車道を横断するお年寄りはいくつか少ない。「歩道橋は車を優先している」との指摘を受けて歩道橋の撤去を始めた自治体もある。

時代によって対策は変遷しても「人優先」という基本は変わらない。今後もこの観点から歩行者の安全策を考えていきたい。

社説：湖国とSDGs 変革の道のを大切に 京都新聞 2017年06月13日

国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」を自らの活動の物差しとし、実現を目指す動きが滋賀県や県内の自治体、企業に広がろうとしている。

SDGsは2030年に向けて世界が共有する普遍的目標だ。貧困、健康と福祉、教育、ジェンダー、水、エネルギー、平和と公正などを巡る17の目標と169のターゲット（具体的目標）からなる。

環境と経済、社会の問題を幅広く扱い、統合的に課題の解決を目指す手法は斬新だ。地球規模の課題が増え、問題が複雑に絡み合う中、ばらばらに対策を立てていては地球はもうもたず、人類の生存も危うい。そんな危機感が背景にある。

県は、19年度以降の県政の総合指針となる基本構想に反映させる方針だ。国際的な目標に照らし、足元の課題を洗い直すきっかけとなろう。異分野の課題の関係を認識し、統合的に解決を図る手法を通して、縦割りに陥りがちな行政施策の見直しにつながることも期待したい。

このほか、公共調達の指標としての活用も探る。地域を挙げて取り組みを進めるため、企業や市民団体などとの連携組織の設置を検討する。

県内には、すでにSDGsの実現に向けて宣言し、自社の活動が17目標をどこまで達成しているか点検している企業もある。

琵琶湖を抱く地として、水質や生物多様性を中心に持続可能性を探り続けてきた滋賀らしい取り組みといえよう。「世間よし」を大切にきた近江商人の伝統もある。

SDGsを盛り込んだ「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の理念「誰一人取り残さない」は、障害者福祉の父といわれる糸賀一雄をはじめ、湖国の福祉が追ってきた理念とも重なる。

SDGsは、いわば世界の「共通言語」だ。これまでの蓄積も生かし、世界のモデルとなるまちを目指したい。

もっとも、世界に誇れる水準にはない分野もまだまだある。温室効果ガスの削減は、原発の停止に伴う火力発電の増加もあり、思うように進まない。議会や自治会、企業の役員に占める女性の割合も低い。

野心的な目標を掲げ、実現に向けて地域で議論しながら工夫し、苦闘する。国際的な目標を広く地域で共有するためにも、その過程を大切にしたい。変革の道のは、後に続く他のまちの参考にもなろう。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

